

★日本の「インド・太平洋戦略」と ASEAN=田中 靖宏

ASEAN諸国のNGOが集まってASEAN首脳会議への提言を協議するASEAN市民組織会議/人民フォーラム（ACSC/APF）2019が、9月11-13日バンコクで開かれ、オブザーバーとして招待をうけた日本AALAの田中靖宏代表理事が、11日の「平和と安全保障」の分科会で「日本のインド太平洋戦略とASEAN」と題して以下のように発言しました。

安倍政権が打ち出した構想

中国の興隆と米国の衰退、アジアで激化する両国の覇権争い。そうした状況の下で日本はこれまでの外交の枠を破る積極的なアジア外交戦略を打ち出している。それが安倍政権のすすめる「自由で開かれたインド太平洋戦略」だ。安倍政権はこの構想にそって必要な政策を強引に実行に移している。それはアジアの平和とりわけASEAN諸国にとってどういう意味をもつのか。

安倍政権が最初にこの構想を打ち出したのは2007年、インド公式訪問の時だった。彼はインド議会での演説で、インドと東アジアは一体であることを強調、日米印豪の4カ国の協力をもとにアジアの安定と繁栄を確保しようとよびかけた。直後、安倍は健康問題で退陣を余儀なくされ計画は頓挫したが、5年後の2012年、第二次安倍政権の登場とともにこの構想は息を吹き返し、日本政府の公式の優先政策になった。

その概要は外務省のHPで日本外交の優先政策として掲げられている。その内容は、自由で開かれたインド太平洋を通じて、アジアとアフリカの連結を改善し、地域全体の安定と繁栄を促進するというものだ。「自由で開かれたインド太平洋」戦略を具体化するために、東アフリカとの歴史的な関係をもつインドとの戦略的協力を強化すると説明している。

「安全保障ダイヤモンド」の概念

この戦略の狙いについて安倍首相は2012年の12月、英字メディアに寄せた「アジアの民主主義的な安全保障ダイヤモンド」と題する論文で明確にのべている。要点は次のとおり。

「太平洋の平和と安定、航行の自由はインド洋のそれと分かちがたく結びつい

ている」とし、いま両地域は中国の海洋進出によって深刻な脅威にさらされているから「日本はアジア最古の民主主義の海洋国家として、米印豪とともに、両地域の公共善を守るためにより大きな役割をはたさなければならない」とする。そのために日本は「国家の戦略的地平を拡大することを外交の戦略的優先課題としなければならない」「私が描く戦略は、オーストラリア、インド、日本、米国ハワイによって、インド洋地域から西太平洋に広がる海洋権益を保護するダイヤモンドを形成することにある」。

おかしなことにこの論文は日本のメディアではほとんど注目されなかった。日本が憲法の枠をやぶってアジアで軍事的な役割を果たそうとすることをあからさまにのべたものとして、世論の反発を恐れた側近たちの勧告をうけいれて安倍首相が封印したからといわれている。



論文がふれないことは

事実、この論文には日本の右派勢力による中国の進出への強い危機感と対決姿勢が強調される。人権、法の支配、航行の自由を世界が守るべき「普遍的価値」体系と強調し、日本はこれをいち早く実現した成熟した民主主義国家だとする。一方中国はこれと相いれない「世界の脅威」ときめつけ、それと対抗するために日本は価値観を共有する米豪印と協力し、日本は憲法や従来外交の枠を超えて世界で軍事的役割をはたさなければならないと強調している。

論文の第二の特徴は、国際秩序の基本である国連憲章や主権の尊重、内政不干涉、

自決権といって規範になにもふれていないことだ。普遍的な価値体系を強調するが、その価値をどのようにして実現するかを決めるのはそれぞれの国の国民であるという国際関係の基本原理がまったく無視されている。

第三に、それと関連して安保と軍事政策が中心となり、経済や文化の協力はほとんど触れられていない。大国中心のむき出しのパワーポリティクスであり、トーンも使用される言葉も米国の戦略家たちと酷似した、帝国主義者の論文だ。

第四にASEAN諸国を無視していることだ。インド太平洋への英仏の回帰をよびかけているのに、東南アジア諸国の名もASEANの記述もまったくない。

この論文を書いたのは日本の外交官で戦略思想家の兼原信克氏だ。現在首相の補佐官を務めている。彼の主要著書「外交戦略原論」は、人倫や普遍的価値観で修飾されているが、核心は19世紀とかわらぬパワーポリティクスであり、日本は憲法や国際法の枠をこえて世界で軍事的役割をはたさなければならないと強調している。

第二次安倍政権は具体化を着々と

安倍政権はこの構想にそった政策を強引に実現してきた。

第一は、日米軍事同盟の強化である。2015年安倍は訪米して日米両軍の協力内容を刷新した新しいガイドラインで合意した。また辺野古の海兵隊基地建設に着手した。在日米軍基地の機能はインド太平洋、更に世界的規模での作戦を視野に強化されている。

第二は自衛隊の増強だ。防衛費は毎年増額されてきたが、海外で戦争する軍隊への転換（攻撃力の強化）が急ピッチですすんでいる。その象徴がヘリ空母「いずも」の就航である。2017年の朝鮮危機の際に初めて米艦艇の護衛任務につき、南シナ海とインド洋で米印軍との合同演習に参加した。いまその固定翼機b35搭載する正式の空母への改修がきまった。

第三には新しい安保法制の強行である。歴代政権は、日本は憲法9条の下で集団的自衛権の行使はできないとしてきたが、安倍政権は勝手にこの解釈を変え、特別な場合には行使できると決めた。そのうえで自衛隊が日本の領域外での戦闘に参加することを可能にする一連の法制、世論の反対を押し切って強行した。

ASEANが採択したアウトルックの特徴

こうした中私たちは、ASEAN 首脳が去る 6 月の首脳会議で採択した「ASEAN インド太平洋アウトルック」という構想に注目した。同文書は地域で強まる米中の覇権争いを念頭に、特定の国の「優位」を許さず、アジア諸国が自主的に平和の秩序を造る構想を示している。

掲げられている原則は次のようなものだ。

- ① 対抗でなく対話と協力の地域にする
- ② どの国も排除しないインクルーシブ（包括的）な多国間協力の枠組みにする
- ③ ASEAN が中心となって秩序作りを主導する
- ④ 主権の尊重と紛争の話し合い解決を決めた東南アジア友好協力条約（TAC）を指針とする。

これまで ASEAN が域外諸国を加えて積み上げてきた様々な経済・安保の対話の枠組み、東アジア首脳会議（EAS）や ASEAN 地域フォーラム（ARF）、各分野の閣僚、専門家会議など重層的な仕組みをインド太平洋に広げていくとしている。

議長国タイのプラユット首相は閉幕の会見で、「ASEAN がインド太平洋で共通のアプローチをすることになった」と構想の意義を強調。排除でなく「包摂的に、ASEAN 中心で協力を進めるべきだ」と述べた。

ここには軍事と対立を基調とする安倍政権の違った平和の戦略がしめされている。

日本の平和勢力は

私たちは興隆する中国による覇権主義的な行動が周辺国の強い懸念を脅かしていることをしている。それらの諸国の中には、中国への対抗のためには、米国や日本の力に頼ってバランスをとるべきだと考える諸国があることも当然だとおもう。そのうえで、安倍戦略がもっているもう一つの側面に注意を払ってもら

いたいと思っている。

安倍政権のパワーベースは、過去の日本帝国の再興を夢見るナショナリストたちである。彼らは日本が過去に行った植民地支配と侵略戦争は正しかったとする歴史修正主義を特徴としている。安倍政権は一方で、米国や中国との関係でプラグマチックにこの修正主義を封印しているが、過去の戦争への反省を欠いたまま米国と協力して中国と対抗しようとしているのである。私たちはこのような安倍戦略が中国や朝鮮半島だけでなく東南アジア諸国のなかにも警戒と猜疑をおこさないか心配している

そのことは安倍首相が憲法 9 条の名文改憲に異常な執念を燃やしていることから明らかだ。戦力の不保持と交戦権の放棄を誓った日本の憲法 9 条は、「二度と戦争はしない」との国民合意のもとに 70 年間にわたって国民の支持をえ、平和主義のよりどころになってきた。

日本の平和勢力は、安倍政権の「インド太平洋戦略」に反対し、過去の歴史の真摯な反省のうえにたって、憲法 9 条に基づく平和外交によって日本とアジアの平和を守ることをめざしている。その拠り所になるのは異なる諸国の平和共存と相互尊重をきめたバンドン精神であり、それを引き継ぐ ASEAN の平和努力である。こういう方向にこそ日本とアジアの信頼と平和の未来が開けると信じる。

(以上)